

平成30年度
事業報告書

I 法人の概要

(1) 設置校等の状況

学校法人愛知産業大学は、明治38(1905)年6月、私立愛知高等裁縫女学院創設にはじまり、平成27(2015)年6月に学園創立110周年を迎えました。この間、財団法人の設立、また、財団法人から学校法人への組織変更、更には、女子教育からの男子の工業技術教育への転換等、幾星霜の時を経て今日に至っております。現在では、「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材を育成する」という建学の精神の下、愛知産業大学をはじめ、短期大学、高等学校2校、中学校、幼稚園、専門学校4校を設置する総合学園に発展しました。

愛知産業大学は、平成4(1992)年4月に、産業デザイン学科と建築学科を擁する造形学部の単科大学として、愛知県岡崎市に開学しました。その後、平成8(1996)年4月に通信教育部、平成12(2000)年4月に経営学部、平成17(2005)年4月に大学院を設置しました。現在、大学院は1研究科2専攻、学部は2学部3学科、通信教育部は1学部2学科を擁しています。平成24(2012)年4月に開学20周年を迎え、翌年1月、記念事業として中庭に「言語・情報共有センター」を建築しました。なお、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制、愛知産業大学三河中学校及び三河歯科衛生専門学校があり、本学園の中核的教育拠点となっています。更に、大学通信教育部・短大通信教育部は、東京田町及び名古屋市内にもサテライト教室を設置し、年間1,500人近くの社会人等が学んでおり、生涯学習時代に対応した高等教育機関として、発展しています。

愛知産業大学短期大学は、昭和61(1986)年4月、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の2学科で愛知県岡崎市に開学しました。平成6(1994)年4月に通信教育部を併設し、平成18(2006)年4月には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育部のみの国際コミュニケーション学科として、多くの社会人、専門学校生の教育に力を入れています。

愛知産業大学工業高等学校は、明治38(1905)年に開校した私立愛知高等裁縫女学院を前身とし、現在、電子科、電気科、機械科の3科を設置しております。昭和36(1961)年4月、女子教育からの男子教育への転換以降、建学の精神に基づいた教育実践により、全日制卒業生2万5千余名、通信、単位制を合わせると5万8千余名を社会へ輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成13(2001)年4月に東海工業高等学校を現在の校名に改め、平成23(2011)年11月には、創立50周年記念事業を実施いたしました。平成27(2015)年9月には、学園創立110周年記念事業として、草創の地にあつて老朽化した校舎を取り壊し、中区伊勢山に新しい校舎を建設するとともに、平成29(2017)年3月には、校舎取り壊し後の敷地に体育館・講堂を建設しました。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和58(1983)年4月、普通科、電気科及び情報処理科の3学科を擁し、愛知県岡崎市に開校しました。開校以来、資格取得や部活動は、全国的な実績を残していますが、昨今は進学への指導にも力を注ぎ、三河地域で有数の実績を上げています。平成25(2013)年度には、創立30周年記念事業を実施しました。硬式野球部は、今年度、22年ぶり2回目の夏の甲子園出場を果たしました。

愛知産業大学三河中学校は、平成7(1995)年4月、愛知産業大学高等学校の敷地内に開校し、少人数教育によるきめ細かい指導で教育実績を挙げていましたが、昨今、少子化の進行とともに入学生徒の確保が難しいことから、平成29(2017)年4月から募集を停止、平成31(2019)年3月の卒業をもって休校しました。

E L I Cビジネス&公務員専門学校は、昭和53(1978)年4月、名古屋市熱田区に名古屋経営経理専門学校として開校し、その翌年に名古屋法経専門学校に学校名を変更し、経営、経理、法律及びコンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得、公務員合格に成果をあげてまいりました。平成5(1993)年に、熱田区金山地区に金山校を開校し、その後、2校を統合して社会の即戦力となる人材の育成に努めてまいりました。平成21(2009)年4月から、現校名に改称し、資格取得・就職・公務員合格の強化に努めています。

三河歯科衛生専門学校は、西三河8つの歯科医師会の要請を受け平成9(1997)年4月、愛知県岡崎市に開校しました。平成22(2010)年4月から3年制課程に移行し、地域の歯科医師会の信頼を着実に築い

ています。開校以来、卒業生のほとんどが国家試験に合格しており、平成 31（2019）年 3 月に行われた歯科衛生士国家試験においても、今年度の卒業生全員が合格しました。

名古屋美容専門学校は、平成 11（1999）年 4 月、名古屋市瑞穂区に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成 22（2010）年 4 月には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学校及びサロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成 24（2012）年 4 月に交通至便な熱田区金山に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は、平成 22（2010）年 4 月、熱田区金山にブライダル分野及びトータルビューティー分野の女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。

島田幼稚園は、昭和 45（1970）年 4 月、名古屋市天白区に開園しました。現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

（2）沿革

- 明治 3 8 年 6 月 私立愛知高等裁縫女学院を設立する。
- 明治 3 9 年 9 月 私立愛知高等裁縫女学院を愛知高等裁縫女学校に改称する。
- 大正 2 年 4 月 愛知高等裁縫女学校を私立愛知高等女子工芸学校に改称する。
- 大正 1 5 年 3 月 私立愛知高等女子工芸学校を廃校する。
- 大正 1 5 年 4 月 愛知女子工芸高等学校を設立する。
- 昭和 2 3 年 3 月 財団法人 常懐学園を設立する。
- 昭和 2 6 年 3 月 学校法人 常懐学園に組織変更する。
- 昭和 3 6 年 4 月 愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子に切り換える。
- 昭和 3 7 年 4 月 愛知工芸高等学校に定時制課程を設置する。
- 昭和 3 7 年 6 月 愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称する。
- 昭和 4 0 年 4 月 東海工業高等学校に通信制課程を設置する。
- 昭和 4 4 年 1 2 月 島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町島田黒石 3 8 4 5 番地に置く。
- 昭和 4 5 年 4 月 島田幼稚園を開園する。
- 昭和 4 7 年 3 月 東海工業高等学校の定時制を廃止する。
- 昭和 5 3 年 2 月 名古屋経営経理専門学校の設立が認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目 5 - 2 2 番地に置く。
- 昭和 5 3 年 4 月 名古屋経営経理専門学校を開校する。
- 昭和 5 4 年 4 月 名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開 4 1 - 1 4 番地に移転する。
- 昭和 5 8 年 3 月 三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番地の 1 0 に置く。
- 昭和 5 8 年 4 月 三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。
- 昭和 5 9 年 4 月 法人名を学校法人常懐学園から学校法人愛知水野学園に改称する。
- 昭和 6 0 年 4 月 三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置する。
- 昭和 6 0 年 1 2 月 東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番地の 5 に置く。
- 昭和 6 1 年 4 月 東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を設置する。
- 昭和 6 2 年 4 月 名古屋法経専門学校を名古屋法経情報専門学校に改称する。
- 平成 3 年 1 2 月 愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番地の 5 に置く。
- 平成 4 年 4 月 愛知産業大学を開学し、造形学部に産業デザイン学科と建築学科を設置する。
- 平成 5 年 3 月 名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目 8 番 1 0 号に置く。
- 平成 5 年 4 月 名古屋法経情報専門学校金山校を開校する。
- 平成 5 年 4 月 名古屋法経情報専門学校を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称する。
- 平成 5 年 1 2 月 東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番の 5 に置く。
- 平成 6 年 4 月 東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を設置する。
- 平成 7 年 3 月 愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番地の 1 0 に置く。

- 平成 7年 4月 愛知産業大学三河中学校を開校する。
- 平成 7年 4月 三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称する。
- 平成 7年12月 愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 平成 8年 4月 愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を設置する。
- 平成 9年 3月 愛知産業大学経済文化専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
- 平成 9年 3月 三河歯科衛生専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
- 平成 9年 4月 愛知産業大学経済文化専門学校を開校する。
- 平成 9年 4月 三河歯科衛生専門学校を開校する。
- 平成 9年 4月 東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称する。
- 平成11年 3月 名古屋美容専門学校の設置が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町15-19に置く。
- 平成11年 4月 名古屋美容専門学校を開校する。
- 平成11年12月 愛知産業大学に経営学部経営学科の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 平成12年 4月 愛知産業大学経営学部経営学科を設置する。
- 平成13年 4月 名古屋法経情報専門学校堀田校を廃校する。
- 平成13年 4月 東海工業高等学校の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称する。
- 平成13年 4月 名古屋法経情報専門学校金山校の校名を名古屋法律経済専門学校に改称する。
- 平成14年 4月 愛知産業大学に留学生別科を開設する。
- 平成15年 3月 愛知産業大学経済文化専門学校を廃校する。
- 平成15年 4月 法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学に改称する。
- 平成16年 4月 愛知産業大学経営学部経営環境学科を設置する。
- 平成16年 4月 愛知産業大学造形学部産業デザイン学科及び通信教育部産業デザイン学科の名称をデザイン学科に改称する。
- 平成16年11月 愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 平成17年 4月 愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻を設置する。
- 平成17年 4月 愛知産業大学経営学部経営学科の名称をビジネスマネジメント学科に改称する。
- 平成18年 4月 愛知産業大学短期大学通学部経営学科・英語科を廃止する。
- 平成18年 4月 愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科を設置する。
- 平成18年 4月 愛知産業大学通信教育部造形学部に建築学科を開設する。
- 平成19年 4月 愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻を設置する。
- 平成21年 4月 愛知産業大学経営学部 総合経営学科を設置する。
- 平成21年 4月 名古屋法律経済専門学校の校名をELIC ビジネス&公務員専門学校に改称する。
- 平成22年 4月 名古屋プライダルビューティー専門学校を名古屋市熱田区金山町1丁目6番の9に設置する。
- 平成22年 4月 三河歯科衛生専門学校を3年制課程に移行する。
- 平成22年10月 ELIC ビジネス&公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭1丁目12番の10に移転する。
- 平成23年11月 学校法人愛知産業大学設立60周年、愛知産業大学工業高校創立50周年記念事業を実施する。
- 平成24年 4月 名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町1丁目8番の10に移転する。
- 平成25年 1月 愛知産業大学開学20周年記念事業として、中庭に言語・情報共育センターを建設する。
- 平成25年11月 愛知産業大学三河高校創立30周年記念事業を実施する。
- 平成26年 4月 愛知産業大学留学生別科を廃止する。
- 平成27年 4月 愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科に専攻科を設置する。
- 平成27年 9月 学園創立110周年記念事業1期工事として愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が竣工する。
- 平成29年 3月 2期工事として愛知産業大学工業高校体育館・講堂が竣工する。
- 平成29年 5月 学園創立110周年記念事業完成記念式典を実施する。

(3) 設置する学校 学生・生徒・園児数一覧

平成30年5月1日 現在

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率
			人	人	人	人	
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	平成17年度	20	0	40	25	0.63
	造形学部 デザイン学科	平成 4年度	70	5	290	223	0.77
	建築学科	〃	70	5	290	290	1.00
	経営学部 総合経営学科	平成21年度	120	5	490	447	0.91
	通信教育部 デザイン学科 (平成26年4月募集停止)	平成 8年度	0	0	0	15	-
	建築学科	平成18年度	100	200	800	1,039	1.30
愛知産業大学 短期大学	通信教育部 国際コミュニケーション学科 専攻科	平成18年度	600	0	1,200	810	0.68
		平成27年度	40	0	80	25	0.31
愛知産業大学 工業高等学校	全日制課程 通信制課程	昭和37年度	450	0	1,350	1,344	1.00
		昭和40年度	1,120	0	3,360	2,339	0.70
愛知産業大学 三河高等学校	全日制課程 通信制課程	昭和58年度	504	0	1,512	1,273	0.84
		昭和60年度	700	0	2,100	1,558	0.74
愛知産業大学 三河中学校	(平成29年4月募集停止)	平成 7年度	0	0	80	14	0.18
島田幼稚園		昭和45年度	140	0	405	368	0.91
ELICビジネス& 公務員専門学校	商業実務専門課程	平成 5年度	200	0	360	232	0.64
三河歯科衛生 専門学校	医療専門課程	平成 9年度	40	0	120	116	0.97
名古屋美容 専門学校	衛生専門課程	平成11年度	160	0	320	318	0.98
名古屋プライダ ルビューティー専門学校	衛生専門課程	平成22年度	80	0	160	49	0.31

(4) 役員一覧

平成30年5月1日現在 (定数: 理事11名・監事2名)

職名	氏名	職歴
理事長	小林 英三	日本証券金融株式会社社長
学園長・理事	小倉 紀彦	弁護士
理事	堀越 哲美	愛知産業大学学長
理事	塚本 紀之	名古屋美容専門学校校長
理事	木藤 新吾	法人事務局長
理事	丸山 宏	愛知産業大学経営学部長
理事	近藤 彰	愛知産業大学三河高等学校校長
理事	伊藤 旬二	愛知産業大学事務局長
理事	浅岡 勇夫	税理士
理事	長谷川 昌	愛知産業大学工業高等学校校長
理事	石川 清	愛知産業大学造形学部長
監事	青木 高弘	有限会社フルボデザイン社長
監事	三島 證	税理士

(5) 教職員数一覧

平成30年5月1日 現在

学校名	専任教員	対前年度比 増減	専任職員	対前年度比 増減
	(人)	(人)	(人)	(人)
愛知産業大学	52	-1	35	-1
愛知産業大学短期大学	8	-1	6	-1
愛知産業大学工業高等学校	82	+1	11	0
愛知産業大学三河高等学校	92	+2	10	-2
愛知産業大学三河中学校	4	-7	0	0
島田幼稚園	17	+1	2	-2
ELIC ビジネス&公務員専門学校	8	-1	3	+1
三河歯科衛生専門学校	5	0	2	0
名古屋美容専門学校	14	+1	4	0
名古屋ブライダルビューティー専門学校	3	-1	2	0
法人事務局	0	0	9	0
合 計	285	-6	84	-5

II 事業の概要

平成30年度は、第二次中長期計画（平成30年度～33年度）の初年度であり、学園は、この計画を速やかに事業として実質化するとともに、教職員が一丸となって事業の深耕に注力し、その取り組みを加速させました。

1. 中長期計画の着実な実行

- (1) 学園及び各設置校は、「設置校のすべてが、持続的に自立可能な組織として確立している学校法人となること」を4年後に達成すべき学園のビジョンとして共有しました。
- (2) 各設置校・学科は、学校経営の原則における「適正な規模」の（入学）定員を、平成29年度収支決算による経常的な数値をもとに、定員数の下限値として算出し、理事長に報告しました。理事長は、本件を平成30年10月24日開催の理事会に付議し、理事会はこれを承認しました。
- (3) 各設置校・学科は、前項の定員数のハードルを如何にして乗り越えるのか、理想と現実とのギャップを埋める方法を決定し、理事長に報告しました。理事長は、本件を平成30年12月20日開催の理事会に付議し、理事会はこれを承認しました。
- (4) 各設置校・学科は、現状及び目標を数値で表した「戦略的指標（KPI）」を必達目標として決定し、理事長に報告しました。理事長は、本件を平成30年9月27日開催の理事会に付議し、理事会はこれを承認しました。

2. 学園経営力の強化

- (1) 理事会は、最重要事項と位置づけた第二次中長期計画を実質化すべく、その実行計画と進捗状況を把握するとともに、計画の実行について具体化の徹底を図りました。尚、大学については、浅岡理事、木藤理事及び青木監事が参加する本計画実行委員会を設置し、本計画の実行を推進しました。
- (2) 「理事会便り」を従来どおり季刊発行し、積極的な情報公開に努めるとともに、発信内容の浸透を図りました。

3. 学園ブランド力の強化

- (1) 学内外に対して、「建学の精神」の浸透を図るとともに、各設置校は、この「建学の精神」に沿った教育活動を確実に展開しました。
- (2) 各設置校は、社会のニーズを的確に把握し、特色ある学校づくりを行いました。
- (3) 教育力の強化と活気ある組織風土づくりを徹底し、所属する学校の強みを教職員が共有しました。
- (4) 学園広報誌「コミュ」を従来どおり発行し、ステークホルダーに各設置校の特色を具体的にわかりやすく伝えるとともに、財務情報を適切に公開しました。

4. 在学学生・生徒の安定的確保

- (1) 各設置校は、入学学生・生徒の属性や異なるニーズに対応した細かい施策を用意してこれを実行しました。
- (2) 各設置校は、入学学生・生徒及び保護者にきめ細かく寄り添う姿勢を鮮明にし、愚直に関係者の生の声を吸い上げ、データとして活用する仕組みづくりを立ち上げました。
- (3) 入学者数及び退学率については、従来どおり作業部会を設置し、数値目標を必達目標（コミットメント）として設定するとともに、数値向上に向けた施策について検討しました。
- (4) 学生・生徒、保護者から選ばれる学校となるため、進学実績、就職実績、資格取得実績及び国家試験合格実績の向上を、教職員が一丸となり取り組みました。
- (5) ホームページの充実を図るとともに、SNSを活用した広報を積極的に展開しました。
- (6) 工業高校通信制課程、ELICビジネス&公務員専門学校及び島田幼稚園は、中長期計画に示されている学生・生徒等募集力の強化に取り組みました。

5. 財政基盤と管理運営の強化

- (1) 学校経営の原則に基づき、教職員の少数精鋭化と適正配分を図り、総額人件費の抑制に努めました。
- (2) 「就業時間管理に関する作業部会答申（平成28年12月9日）」に基づき、不必要な居残りの根絶と速やかな帰宅を徹底するとともに、教職員の就業時間を適切に管理しました。

- (3) 平成 27 年度に大学を含む全教員が作成した、職務マニュアルともいべき「職務記述書」の改訂版を作成しました。
- (4) 金融資産の運用については、リスクの少ない保守的な運用を継続しました。
- (5) 業績連動賞与支給基準内規を改定しました。なお、実施は令和 2 年度からとなります。
- (6) 教職員評価規程の評価方法を改定し、平成 31 年 2 月の評価から実施しました。
- (7) 大学通信教育部及び三河歯科専門学校は、学納金を増額改定し、平成 31 年度入学生から適用しました。

6. 教学改革の努力

- (1) 大学、短期大学を除く各設置校は、学校教育法施行規則に基づくガイドラインに依拠した学校評価の内容の充実と結果の公表に努めました。
- (2) 非常勤講師の起用は、優秀な人材に限定するとともに、雇用年齢及び雇用通算年数にも配慮し、惰性的な起用や安易な起用はしないよう努めました。
- (3) 大学造形学部は、平成 31 年度デザイン学科を募集停止とし、コア部分を AI を活用したものづくりのデザイン技法の習得とする新学科スマートデザイン学科を設置しました。
- (4) 名古屋ブライダルビューティー専門学校は、平成 31 年度トータルビューティー科を募集停止とし、ブライダルビューティー科を 3 コース体制に改変しました。
- (5) 大学経営学部は、一般学生、スポーツ学生、留学生を対象とすべく、「戦略経営」「スポーツ&アスリート」「国際と地域」の 3 つの履修モデルを策定しました。
- (6) E L I C ビジネス&公務員専門学校及び名古屋美容専門学校は、職業実践専門課程の認定申請について準備を進めました。

7. 学生・生徒に対する学習・生活支援と広範な利害関係者との連携強化

- (1) 学生・生徒に対する「きめ細かな」学習指導と生活指導を実施するとともに、保護者に対しては、信頼と協力が得られるよう「きめ細かな」情報提供に努めました。
- (2) メンタル面で不安のある学生、生徒に対しては、スクールカウンセラーを配置する等、適切に対応しました。
- (3) キャリア教育を推進し、従来の就職指導にとどまることなく、資格取得（エクステンション）、インターンシップ等を一段と充実させ、企業や地域社会から選ばれ、歓迎される人材の育成に努めました。
- (4) アクティブラーニングを積極的に導入し、生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材の育成に努めました。
- (5) 地元イベントへの積極的な参加や地域住民への施設開放など、地元・地域に愛され共に発展する学校として認知されるよう努めました。

8. 施設等教育環境の整備・充実化

- (1) 地震、集中豪雨、伝染病等発生時に対する危機管理体制を検証し、学生、生徒、園児が安心して学べる教育環境づくりに努めました。
- (2) 各設置校は、施設の保守、改修等について 4 か年計画を策定しました。
- (3) 愛知産業大学 11 号館については、引き続き、関係部署において有効的に活用する方策を検討しました。
- (4) 以下の通り、安全面および学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実に取り組みました。
 - ①大学 1101、1201 及び 1301 教室の机・椅子の購入
 - ②大学 2 号館熱源（アロエース）1 ユニット更新
 - ③大学恒誠館天井耐震工事
 - ④大学野球場照明設備追加工事
 - ⑤大学リアルタイム双方向中継授業用機器の購入
 - ⑥大学（通信）名古屋スクーリング会場用モバイルワークステーション（30 台）の購入
 - ⑦美容専給水栓増設工事
 - ⑧工業高校教員用パソコン（55 台）更新
 - ⑨工業高校理科（物理）用実験備品の購入
 - ⑩工業高校通信制校舎改修工事
 - ⑪工業高校中型バスの買い替え
 - ⑫三河高校 EHP（電気エアコン）入れ替え工事
 - ⑬島田幼稚園遊戯棟改修工事
 - ⑭島田幼稚園送迎バスの買い替え
 - ⑮島田幼稚園駐車場用地の購入

(1) 進路状況(平成31年3月31日)

調査対象学部科は昼間部のみ

学校名 (大学は学部、 他は学校全体で)	卒業 生数	就職 者数	進学 者数	その 他	主な進路先	
愛知産業大学 造形学部 経営学部	107 89	91 86	6 0	10 3	就職先: 矢作建設工業(株)、(株)ミサワホーム静岡、(株)大東建設、(株)大気社、生和コーポレーシ ョン(株)、クラシスホーム(株)、サーラ住宅(株)、(株)サンテック、日本ハウスホールディ ングス(株)、(株)伊藤工務店、(株)映像舎、富士ソフト(株)、あいち印刷(株)、東洋プリディ ア(株)、浜公ケーブルテレビ(株)、青山商事(株)、クスリのアオキ、合同会社石垣焼窯元、 セブン工業(株)、日本マニユファクチャリングサービス(株)、(株)HIS、(株)富山第一銀行、 (株)イチケン、丸紅(株)、ケンキョー(株)、岐阜県白川村役場、個別指導塾スタンダード、 西日本旅客鉄道(株)、JAあいち中央、(株)あいちや、フタノ産業(株)、大和冷機工業(株)	
計	196	177	6	13	進学先: 名古屋工業大学大学院、静岡大学大学院、愛知県立芸術大学大学院、FUU Academy of Languages (ドイツ) 他	
愛知産業大学 工業高等学校	機械科 電気科 電子科	352 68 79	220 44 25	13 0 24 53	2 0 1	就職先: トヨタ自動車(株)、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、大同特殊鋼(株)、(株)豊田自動織 機、アイシンエイダブリュ(株)、河村電機産業(株)、日本特殊陶業(株)、リンナイ(株)、住 友重機械工業(株)、CKD(株)、名古屋鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、(株)豊田機工、日本車 輻製造(株)、三菱自動車工業(株)、三菱電機(株)東海理化電機製作所、日本軽金属 株、(株)LIXIL、(株)アドヴィクス アイコー(株) 他
計	499	289	20 7	3	進学先: 愛知産業大学、愛知淑徳大学、愛知学院大学、大司大学、東海学園大学、中部大学、 名古屋学院大学、日本福祉大学、愛知工科大学、愛知工業大学、愛知東邦大学、岐 阜聖徳大学、同朋大学、名古屋経済大学、名古屋芸術大学、名古屋商科大学、福井 工業大学、朝日大学 他	
愛知産業大学 三河高等学校	普通科 電気科 情報科	136 181 103	21 135 52	10 5 46 50	10 0 1	就職先: トヨタ自動車(株)、アイシンAW(株)、(株)豊田自動織機、フタノ産業(株)、東海理 化(株)、アイシンユーアイ(株)、中部電力(株)、(株)トーエネック、豊田鉄工(株)、 アイシン機工(株)、アイシン辰栄(株)、中央精機(株)、(財)中部保安協会、豊田機 工(株)、スタンレー電気(株)、マルヤス工業(株)、三菱自動車工業(株)、アイコー (株)、(株)アドヴィクス、トヨタ車体(株)、日本車輻製造(株)、日本郵便(株)、 東レ(株)、アイシン高丘(株)、愛知県職員(事務)、愛知県警察官、岡崎市職員(消防・ 技能業務)、自衛官(航空、海上、陸上) 他
計	420	208	20 1	11	進学先: 北海道教育大学、東北大学、静岡大学、愛知教育大学、豊橋技術科学大学、広島大 学、新潟県立大学、静岡県立大学、名古屋市立大学、公立鳥取環境大学、防衛大学 校、慶應義塾大学、東京理科大学、東京薬科大学、明治大学、南山大学、同志社大 学、立命館大学、関西学院大学、関西大学、愛知大学、愛知学院大学、中京大学、 名城大学、藤田医科大学、愛知産業大学 他	
愛知産業大学 三河中学校	13	0	13	0	進学先: 三河高校(中高一貫コース、進学コースII類、電気科)、公立高校	
ELIC ビジネス&公務員 専門学校	111	80	29	2	就職先: 医療法人三善会 津島中央病院、医療法人知邑舎 岩倉病院、ながね整 形外科、大竹耳鼻咽喉科・睡眠クリニック、株式会社ニチイ学館、中 部薬品株式会社、マックスバリュ中部株式会社、日本通運株式会社、 山九株式会社、株式会社原芳商会、栄屋乳業株式会社、アサヒサルク リーン株式会社、株式会社全日警名古屋支社、株式会社ネオシステム、 株式会社メイケイ、株式会社システムリサーチ、ナビオコンピュータ 株式会社、株式会社ネオ、株式会社アウトソーシングテクノロジー、 高卒国家公務員(行政)、高卒国家公務員(技術職)、税務職員、名 古屋市役所、愛知県警、海上保安学校学生、名古屋市交通局、刑務官、 自衛官候補生(陸上) 他 進学先: 愛知産業大学、名古屋学院大学、同朋大学	
三河歯科衛生専門学校	30	28	0	2	就職先: 豊橋市民病院、藤田医科大学病院、西三河地区個人歯科医院	
名古屋美容専門学校	155	151	0	4	就職先: GARDEN、SHIMA、peek-a-boo、OCEANTOKYO、ICI、AXIS、Some day、BUDDY (株)CLAR、 V、フォルド、(株)サムソン、Shin、クリアーグループ、ASCH、ラミンセ、U hair (株)ゆい、 (株)岩井文男美容室 株式会社アルビオン、アルテヘア、リジュール、株式会社シュリンプ 株式会社倉庫、株式会社ザ・キッドミュージック、DABU、air 他	

名古屋ブライダルビューティー専門学校	22	22	0	0	就職先：(株)プラス、(株)クレールコーポレーション、(株)フォーシスアンドカンパニー、(株)ブライダルハウスチュチュ、フィフティセブン(株)、ニュートンプラスイー株式会社、(株)シャンテ、(株)千草ホテル、(株)ジーティーブライダル、(株)Memoris、(株)ジョイフルまるやま、(株)Memoris、(株)ジョンマスターオーガニック、(株)サーズ、(株)セトナエンタープライズ、(株)ヴィラ、(株)CRYSTAL Corporation、(株)ラバンセ、(有)神美、(株)キューブ、ドクターサポート(株)、(株)リクルートR&Dスタッフフィンギ、他
--------------------	----	----	---	---	---

高等学校 通制課程単位制

愛知産業大学工業高等学校普通科	86	24	38	24	就職先：(株)大樹、(株)エフ・ジャン、東洋プレーシング(株)、三州食品(株)、東海カーボン(株)、JR東海物流(株)、(株)ナゴヤ、松栄ゴム工業(株)、エヌティーテクノ(株)、自衛隊三河ダイハツ(株)、(株)グッドスピード、(株)ダイワエンジニアリング、(株)TENBA、SGフィルダー(株)、(株)シェアリングテクノロジー 他 進学先：愛知産業大学、愛知学院大学、愛知みずほ大学、至学館大学、埼玉工業大学、サイバー大学、大同大学、愛知文教女子短期大学、ELIC ビジネス&公務員専、東海工業専、トライデントコンピュータ専、名古屋工学院専、他
愛知産業大学三河高等学校普通科	136	52	47	37	就職先：(株)浅賀井製作所、(株)ヴィテックプロダクト、(株)エヌティーテクノ、刈谷楽器(株)、銀皮庄(株)、コサキ(株)、小林クリエイト(株)、シロキ工業(株)、サンワ(株)、サーテックカリヤ(株)、(株)機機製作所、(株)竹代、(株)豊島技研、豊橋鉄道(株)、碧海工機(株)、丸藤精工(株)、コケン工業(株) 他 進学先：愛知産業大学、龍谷大学、玉川大学、岡崎女子大学、京都美術工芸大学、長浜バイオ大学、人間環境大学、愛知工科大学自動車短期大学、愛知みずほ短期大学、岡崎女子短期大学、豊橋造大短期大学、名古屋女子大学短期大学、あいち造形デザイン専門学校、あいちビジネス専門学校、ELIC ビジネス&公務員専門学校、名古屋こども専門学校、中部福祉保育専門学校、中部美容専門学校 他

(2) 国家試験の合格率等

調査対象学科は昼間部のみ

	29年度				30年度				30年度
	卒業生数	受験者	合格者	合格率	卒業生数	受験者	合格者	合格率	
歯科専	37	37	36	97.29%	30	30	30	100.00%	合格率 全国平均 96.2%
美容専	151	151	138	91.39%	155	155	148	95.48%	合格率 全国平均 86.2%

(3) 入学者数・卒業者数等

平成30年度調査対象学校は昼間部のみ

学校名	入学者数	対前年度比 増減	卒業者数	対前年度比 増減
	(人)	(人)		(人)
愛知産業大学(学部のみ)	275	-5	196	+36
愛知産業大学工業高等学校	328	-200	499	+20
愛知産業大学三河高等学校	419	-24	420	+21
愛知産業大学三河中学校	0	0	13	-8
島田幼稚園	135	+8	122	-11
ELIC ビジネス&公務員専門学校	128	+4	111	+7
三河歯科衛生専門学校	43	0	30	-7
名古屋美容専門学校	160	0	155	+4
名古屋ブライダルビューティー専門学校	27	+5	22	-5
合計	1,515	-212	1,511	+57

Ⅲ 財務の概要

(1) 資金収支計算書 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容に当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,531,546,000	3,504,777,702	26,768,298
手数料収入	83,475,000	87,168,308	△ 3,693,308
寄付金収入	15,221,000	15,030,113	190,887
補助金収入	1,511,411,000	1,522,631,896	△ 11,220,896
国庫補助金収入	222,604,000	235,079,000	△ 12,475,000
地方公共団体補助金収入	1,288,807,000	1,287,552,896	1,254,104
資産売却収入	401,080,000	401,080,000	0
付随事業・収益事業収入	54,075,000	54,599,938	△ 524,938
受取利息・配当金収入	6,552,000	6,545,245	6,755
雑収入	224,950,000	230,115,942	△ 5,165,942
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	815,914,000	844,356,706	△ 28,442,706
その他の収入	163,624,000	163,159,899	464,101
資金収入調整勘定	△ 836,688,000	△ 849,299,892	12,611,892
前年度繰越支払資金	5,077,980,000	5,077,980,376	△ 376
収入の部合計	11,049,140,000	11,058,146,233	△ 9,006,233
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,159,310,000	3,154,025,837	5,284,163
教育研究経費支出	1,131,957,000	1,118,721,881	13,235,119
管理経費支出	387,514,000	373,928,161	13,585,839
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	49,093,000	49,093,285	△ 285
施設関係支出	269,348,000	269,339,313	8,687
設備関係支出	89,644,000	88,490,579	1,153,421
資産運用支出	703,298,000	703,296,874	1,126
その他の支出	209,173,000	274,941,727	△ 65,768,727
[予備費]	(27,519,000)		
	22,481,000		22,481,000
資金支出調整勘定	△ 125,249,000	△ 191,266,608	66,017,608
翌年度繰越支払資金	5,152,571,000	5,217,575,184	△ 65,004,184
支出の部合計	11,049,140,000	11,058,146,233	△ 9,006,233

(2) 事業活動収支計算書 平成30年4月1日から平成31年3月31日

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する、事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本組入後の均衡を明らかにするものです。

(単位 円)

教育活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
	学生生徒等納付金	3,531,546,000	3,504,777,702	26,768,298	
	手数料	83,475,000	87,168,308	△ 3,693,308	
	寄付金	0	0	0	
	経常費等補助金	1,500,922,000	1,512,143,796	△ 11,221,796	
	国庫補助金	222,000,000	234,475,000	△ 12,475,000	
	地方公共団体補助金	1,278,922,000	1,277,668,796	1,253,204	
	付随事業収入	54,750,000	54,781,909	△ 31,909	
	雑収入	224,376,000	229,365,844	△ 4,989,844	
	教育活動収入計	5,395,069,000	5,388,237,559	6,831,441	
事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	3,174,967,000	3,169,680,933	5,286,067	
	教育研究経費	1,920,040,000	1,904,887,825	15,152,175	
	管理経費	402,374,000	388,789,088	13,584,912	
	徴収不能額等	965,000	662,066	302,934	
	教育活動支出計	5,498,346,000	5,464,019,912	34,326,088	
教育活動収支差額	△ 103,277,000	△ 75,782,353	△ 27,494,647		
教育活動外収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	6,552,000	6,545,245	6,755	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	6,552,000	6,545,245	6,755	
	事業活動外支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	6,552,000	6,545,245	6,755	
	経常収支差額	△ 96,725,000	△ 69,237,108	△ 27,487,892	
特別収入	科目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	3,476,000	3,475,999	1	
	その他の特別収入	26,284,000	27,644,930	△ 1,360,930	
	特別収入計	29,760,000	31,120,929	△ 1,360,929	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	53,576,000	53,563,951	12,049
		その他の特別支出	1,999,000	1,991,442	7,558
		特別支出計	55,575,000	55,555,393	19,607
	特別収支差額	△ 25,815,000	△ 24,434,464	△ 1,380,536	
	〔予備費〕	(19,155,000)		30,845,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 153,385,000	△ 93,671,572	△ 59,713,428		
基本金組入額合計	△ 348,597,000	△ 261,003,954	△ 87,593,046		
当年度収支差額	△ 501,982,000	△ 354,675,526	△ 147,306,474		
前年度繰越収支差額	△ 6,816,652,000	△ 6,816,652,670	670		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 7,318,634,000	△ 7,171,328,196	△ 147,305,804		
(参考)					
事業活動収入計	5,431,381,000	5,425,903,733	5,477,267		
事業活動支出計	5,584,766,000	5,519,575,305	65,190,695		

(3) 貸借対照表 平成31年3月31日

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするものです。

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	33,208,935,213	33,406,308,394	△ 197,373,181
有形固定資産	30,050,868,123	30,548,141,430	△ 497,273,307
特定資産	2,819,238,868	2,810,340,612	8,898,256
その他の固定資産	338,828,222	47,826,352	291,001,870
流動資産	5,339,895,472	5,210,473,025	129,422,447
資産の部合計	38,548,830,685	38,616,781,419	△ 67,950,734
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,280,593,565	1,282,403,851	△ 1,810,286
流動負債	1,647,650,582	1,620,119,458	27,531,124
負債の部合計	2,928,244,147	2,902,523,309	25,720,838
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	42,791,914,734	42,530,910,780	261,003,954
第1号基本金	42,322,054,734	42,061,050,780	261,003,954
第2号基本金	92,860,000	92,860,000	0
第4号基本金	377,000,000	377,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,171,328,196	△ 6,816,652,670	△ 354,675,526
純資産の部合計	35,620,586,538	35,714,258,110	△ 93,671,572
負債及び純資産の部合計	38,548,830,685	38,616,781,419	△ 67,950,734

(4) 活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、当該会計年度の教育活動、施設整備等活動及びその他の活動をそれぞれ資金の流れに応じて区分表示し、てん末を明らかにするものです。

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,504,777,702
		手数料収入	87,168,308
		経常費等補助金収入	1,512,143,796
		付随事業収入	54,599,938
		雑収入	229,365,844
		教育活動資金収入計	5,388,055,588
	支出	人件費支出	3,154,025,837
		教育研究経費支出	1,118,721,881
		管理経費支出	371,936,719
		教育活動資金支出計	4,644,684,437
		差引	743,371,151
調整勘定等	71,407,908		
教育活動資金収支差額	814,779,059		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	15,030,113
		施設設備補助金収入	10,488,100
		施設設備売却収入	1,080,000
		施設整備等活動資金収入計	26,598,213
	支出	施設関係支出	269,339,313
		設備関係支出	88,490,579
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,307,543
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	926
		施設整備等活動資金支出計	359,138,361
	差引	△ 332,540,148	
	調整勘定等	11,618,519	
施設整備等活動資金収支差額	△ 320,921,629		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			493,857,430
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	400,000,000
		預り金受入収入	13,040,236
		保証金回収収入	4,548,080
		仮払金回収収入	43,667,759
		小計	461,256,075
		受取利息・配当金収入	6,545,245
		過年度修正収入	750,098
	その他の活動資金収入計	468,551,418	
	支出	借入金等返済支出	49,093,285
		有価証券購入支出	296,794,618
		退職給与引当特定資産繰入支出	405,193,787
		預り金支払支出	76,411,377
		仮払金支払支出	42,379,916
		保証金支払支出	67,560
		小計	869,940,543
	過年度修正支出	1,991,442	
	その他の活動資金支出計	871,931,985	
差引	△ 403,380,567		
調整勘定等	49,117,945		
その他の活動資金収支差額	△ 354,262,622		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			139,594,808
前年度繰越支払資金			5,077,980,376
翌年度繰越支払資金			5,217,575,184